第１号様式（交付要綱第３及び第１０関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

 （福島県○○農林事務所長）

 　住所又は所在地

 　　　　　補 助 事 業 者 等

 　　 　　　氏名又は名称及び代表者名

福島県営農再開支援事業補助金交付申請書（実績報告書）

　○○年度において、下記のとおり福島県営農再開支援事業による対策を実施したい（実績報告の場合は｢した｣）ので、福島県補助金等の交付等に関する規則第４条第１項（実績報告の場合は｢第１３条第１項｣）の規定により、補助金○，○○○，○○○円を交付してくださるよう申請します（実績報告の場合は｢その実績を報告します。｣）。

 記

１　事業の目的（又は成果）

２　事業の内容及び計画（又は実績）

３　経費の配分及び負担区分 　別添１による

４　事業完了予定（又は完了）年月日

５　収支予算（又は精算）

６　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名

　　担当者氏名

　　連絡先

注１　第１４に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県○○農林事務所長」とする。

第１号様式・別添１

Ⅱ　事業の内容及び計画（又は実績）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 | 事業実施主体名 | 事　業　内　容 | 事　業　費 | 負担区分 |  |
| 国庫補助金 | 県　　費 | 市町村費 | その他 | 備　考 |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）　　備考欄には、事業区分ごと、事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び総計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○○円　うち国費○○○円」）を記入すること。

　　　　　なお、事業を行うに当たって、補助金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入するとともに、融資の内容（金融機関名、融資名、融資を受けようとする金額、償還年数）を記入すること。

Ⅲ　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 総 事 業 費（A+B+C+D） | 補助事業に要する（又は要した）経費(A+B+C又はD） | 負　　　担　　　区　　　分 |  |
| 国庫補助金A | 県　　費B | 市 町 村 費Ｃ | そ　の　他Ｄ | 経　費　積　算 の　基　礎 |
|  |  　 円 |  円 |  　 　円 | 　　　　 円 | 　　　　円 |  　円 |  |
| 合　計 | 事　業　費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 附帯事務費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

第１号様式・別添１

 総括表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　分 | 補　　助　　金 | 備　　　　　　考 |
|  |  　円 |  |
| 合 計 | 事　業　費 |  |  |
| 附帯事務費 |  |  |
| 計 |  |  |

Ⅰ　事業の目的(又は成果)

第２号様式（交付要綱第５関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

 （福島県○○農林事務所長）

 　住所又は所在地

 　　　　　補 助 事 業 者 等

 　　 　　　氏名又は名称及び代表者名

福島県営農再開支援事業補助金変更（中止・廃止）承認申請書

　下記により、○○年度福島県営農再開支援事業による対策の計画を変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第６条第１項の規定により承認してくださるよう申請します。

 記

１　補助金の交付決定年月日及び番号

２　変更（中止・廃止）の理由

３　変更（中止・廃止）の内容

 （以下、第１号様式に準じて作成すること。）

注１　変更計画の内容は、補助金の交付決定がなされた計画（収支予算書）と容易に比較できるよう二段書きとし、変更前を上段（　　）書きとすること。

注２　第１４に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県○○農林事務所長」とする。

第３号様式（交付要綱第７条関係）

○○年度福島県営農再開支援事業の入札結果報告・着工届

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

　（福島県○○農林事務所長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者名

　○○年○月○日付福島県指令○○第○○号で福島県営農再開支援事業の交付決定の通知のありました ○○年度福島県営農再開支援事業による対策事業について、福島県営農再開支援事業補助金交付要綱第７の規定により下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象機械・資機材・施設等名又は工事等の契約名 |  |
| 施行方法 | 直営施行・請負施行・委託施行・代行施行 |
| 施工業者選定方法 | 一般競争入札・指名競争入札代行施行における競争見積・随意契約 |
| 入札執行年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 入札立会者の所属・役職・氏名 |  |
| 入札予定価格（税抜） |  |
| 入札参加業者名及び入札価格（税抜） | 円　 |
| 円　 |
| 円　 |
| 円　 |
| 円　 |
| 円　 |
| 入札執行回数 |  回 |
| 落札業者名（契約業者名） |  |
| 契約価格（税込） |  |
| 契約年月日 |  |
| 着工箇所 |  |
| 着工年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 完了予定年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 工事監理者 |  |
| 入札結果等の公表方法 |  |
| 備考 |  |

 （担当　　　　　　　　　　　　　）

第４号様式（交付要綱第８関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

 （福島県○○農林事務所長）

 　住所又は所在地

 　　　　　補 助 事 業 者 等

 　　 　　　氏名又は名称及び代表者名

福島県営農再開支援事業補助金概算払請求書

 ○○年○月○日付け福島県指令○○第○○号で交付決定のあった福島県営農再開支援事業について、下記により金○，○○○，○○○円を概算払により交付してくださるよう請求します。

 記

 　　　　　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 | 事業名 | 交付決定額 | 既受領額 | 今回請求額 | 残 額 | 完了予定年月日 |
| 事業費 | 交付金 | 金 額 | 出来高 | 金 額 | 出来高 |
|  |  |  円 |  円 |  円 |  ％ |  円 |  ％ |  円 |  |
|

注　第１４に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県○○農林事務所長」とする。

第５号様式（交付要綱第９関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

 （福島県○○農林事務所長）

 　住所又は所在地

 　　　　　補 助 事 業 者 等

 　　 　　　氏名又は名称及び代表者名

○○年度福島県営農再開支援事業遂行状況報告書

　このことについて、福島県営農再開支援事業補助金交付要綱第９の第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 記

１　補助金交付決定年月日及び番号

２　事業遂行状況

（　　年１２月３１日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 総事業費 | 出来高事業費 | 進捗率 | 残事業費 | 完了予定年 月 日 | 備　考 |
|  |  円 |  円 |  ％ |  円 |  |  |
|

注１　この遂行状況報告書の提出後に、総事業費等の変更が予定されている場合は、変更の内容を備考欄に記入のうえ、提出すること。

注２　第１４に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県○○農林事務所長」とする。

第６号様式（交付要綱第９関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

 （福島県○○農林事務所長）

 　住所又は所在地

 　　　　　補 助 事 業 者 等

 　　 　　　氏名又は名称及び代表者名

○○年度福島県営農再開支援事業完了報告書

　このことについて、下記のとおり完了しましたので、福島県営農再開支援事業補助金交付要綱第９の第２項の規定により報告します。

 記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名及び箇所名 |  |
| 事業実施主体名 |  |
| 交付決定年月日 | 年　 月　 日福島県指令　第　　　号 |
| 交 付 決 定 額 |  円 |
| 着手年月日 | 年　　月　　日　　　 |
| 完了年月日 | 年　　月　　日　　　 |

注　第１４に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県○○農林事務所長」とする。

第７号様式（交付要綱第１０関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

 （福島県○○農林事務所長）

 　住所又は所在地

 　　　　　補 助 事 業 者 等

 　　 　　　氏名又は名称及び代表者名

○○年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

 ○○年○月○日付け福島県指令○○第○○号で交付決定のあった福島県営農再開支援事業について、福島県営農再開支援事業補助金交付要綱第１０の第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第１５条の補助金の額の確定額

 （　　年　　月　　日付け　　第　　　号による額の確定通知額） 金 円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　　　　 金 円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金 円

注１　参考となる書類を添付すること。

注２　第１４に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県○○農林事務所長」とする。

第８号様式（交付要綱第１１関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

 （福島県○○農林事務所長）

 　住所又は所在地

 　　　　　補 助 事 業 者 等

 　　 　　　氏名又は名称及び代表者名

福島県営農再開支援事業補助金交付請求書

　○○年○月○日付け福島県指令○○第○○号で交付決定通知のあった福島県営農再開支援事業補助金について、下記により金○，○○○，○○○円を交付してくださるよう請求します。

 記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名及び箇所名 |  |
| 事業費 |  円  |
| 交付決定額 （A） |  　 円  |
| 受 領 済 額 （B） |  円  |
| 今回請求額 （C） |  　　　　 円  |
| 残額（A－B－C） |  円  |

注　第１４に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県○○農林事務所長」とする。

第９号様式（交付要綱第13関係）

 　　○○年度

 農林水産省所管 　　　　　　　　　　補　助　金　調　書

 　　　　補助事業者等名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 備考 |
| 歳　　入 |  歳　　出 |
| 国の補助金目名等 | 交付決定の額　　 | 補助率 | 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち国庫補助金相当額　　　　 | 支出済額 | うち国庫補助金相当額　　　 | 翌年度繰越額 | うち国庫補助金相当額　　　　 |  |
| （項）農林水産業復興政策費（目）国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金（目細）福島県営農再開支援事業推進費補助金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　記載要領

　１　「補助金目名等」欄には、補助金目名のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。

　２　「科目」の欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「補助金目名等」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」の欄には、その目の内訳までを記載すること。

　３　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。

　４　「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。

　５　補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る交付金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫交付金額を内書（　）すること。

第10号様式（交付要綱第13関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

 事業実施主体名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　 　　　地区 | 事業実施年度 | 　　　　 年度 | 　　　事　業　名 | 福島県営農再開支援事業 |
| 分野 |  事　　業　　内　　容 | 工　　　期 | 経　　費　　の　　配　　分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘 要 |
| 事業主体 | 工種構造施設区分 | 施工箇所又　　は設置場所 | 事業量 | 着　工年月日 | 竣　工年月日 | 総事業費A+B+C+D | 負　　担　　区　　分 | 耐　用年　数 | 処分制限年 月 日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 国　庫補助金(A) | 県　費 (B) | 市町村費(C) | その他(D) |
|  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。

 ３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。

 ４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。